

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

資料 3-2

1 地方創生加速化交付金分

	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成29年度 対応状況
1	「秋田の空」ものづくり推進事業	①航空機産業拠点化形成推進事業 ②未来の航空機産業人材育成事業 ③航空機産業中核技術者育成事業	◆今後、量産が開始されるボーイング737MAXに供給されるエンジン部品の受注やボーイング787の内装品の受注拡大をターゲットとして、一貫工程化を目的としたNadcapの認証の取得を伴う設備導入やサプライチェーンの構築に寄与する設備導入について重点的に支援する。 ◆航空機産業に参入済又は参入しようとする企業の管理職層や中核を担う技術者等を対象として、航空機産業全般にわたる知識の習得を目的とした研修会を実施するとともに、サプライチェーンを構築している先進地企業の視察会を開催し、参入企業の裾野の拡大とレベルアップを図る。 ◆県内の高校生を対象として、航空専門学校を活用した特別講義や大手航空機メーカー、県内企業の工場見学会を開催するほか、将来の航空宇宙産業を担う技術者を目指す高校生の育成のため、航空宇宙関連技術者による講演会を開催する。	県内企業の航空機産業に関する国際的な認証取得件数(件)	1	1	100.0	JISQ9100は1社取得。 平成28年度までの国際的な認証取得企業数の累計としては、JISQ9100は7社、Nadcapは1社と順調に推移している。	318,581	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
2	あんべいい秋田！攻めの海外戦略展開事業	①秋田の観光創生インバウンド対策強化事業 ②「やさしさ日本一」受入態勢整備事業 ③クルーズ船の受入体制構築事業 ④二次アクセス整備促進事業 ⑤クールアキタ食の輸出拡大支援事業 ⑥伝統的工芸品等海外展開促進事業	◆海外へのプロモーションや情報発信などのインバウンド対策を強化するとともに、「あきた旅のサポートセンター」の設置や二次アクセス整備、急激な伸びが期待されるクルーズ船の受入体制整備など外国人旅行者の受入体制強化を図る。 ◆日本酒をはじめとした県産食品の海外販路の拡大を図るため、台湾においては、展示会や商談会への出展を支援するとともに県産食品メニューフェアを実施する。シンガポールにおいては、現地で高級和食店を営む企業との連携により、観光PRも兼ねた「秋田フェア」を開催する。パリにおいては、日本酒を中心とする県産食品フェアを開催する。 ◆伝統的工芸品については、産地に対する海外展開アドバイザー派遣や補助事業の実施等を行うほか、パリでのテストマーケティングを行う。	外国人延べ宿泊者数(人)	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。	292,431	継続 (地方創生推進交付金への移行及び一般財源等による)
			県産日本酒の出荷量に占める輸出比率(%)	1.50	1.43	95.3	輸出数量は対前年比21%増と大幅に伸びているが、国内も含めた出荷数量も大幅に伸びた(東北1位、全国4位)ことにより、輸出比率は目標を下回った。			
			県内伝統的工芸品等製造事業者等による海外向け商品開発件数(件)	3	5	166.7	目標であった海外向け商品開発数は達成されたが、今後は開発した商品を展示会等を通じてバイヤーや消費者の声を反映させてブラッシュアップし、売れる商品にしていくことが必要となる。			
3	秋田の働き方改革推進事業	①子育てにやさしい社会づくり推進事業 ②女性の活躍推進企業拡大事業	◆県では、「子どもの国づくり推進協定」締結企業や「男女共同参画職場づくり」企業を、両立支援など少子化対策や男女共同参画事業に取り組む企業として、県の建設工事や物品供給等の入札参加資格制度において加点対象としてきている。 ◆加点対象となっている企業を中心に実態調査やアンケート調査を行い現状把握するとともに、取組に前向きな企業に対しては、実践的な取組を促すコンサルティングの実施や、女性の活躍や県が進める新しい公共調達の考え方を広く周知するためのシンポジウム開催支援を行う。 ◆県、市町村、社会保険労務士会等からなる「秋田の働き方改革検討委員会」を組織し、調査の検証と新たな制度の検討を行う。	合計特殊出生率	1.42	1.39	97.9	H28は前年を0.04ポイント上回る1.39となったが、各種施策を展開しているものの目標達成には到らなかった。	20,388	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
4	地方創生人材確保・支援事業	①プロフェッショナル人材育成事業	◆県内企業への訪問相談による人材ニーズの開拓と民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎを行う他、秋田県プロフェッショナル人材戦略協議会及びセミナー(各2回)と、北東北3県合同で行う民間人材ビジネス事業者との情報交換会を東京・仙台で毎月開催する。	企業からの相談件数(件)	200	221	110.5	県内企業206社を訪問したところ、221件の相談があり、115件の人材ニーズ開拓に繋がった。県内企業におけるプロフェッショナル人材の潜在的なニーズは高く、訪問相談による人材ニーズ開拓は効果的であり、一定の成果をあげている。	47,267	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
			成約件数(件)	15	7	46.7	事業開始から1年3ヶ月と短い一方、人材ニーズ開拓から成約まで半年ほど時間を要するケースが多いことから、H29.3月末現在では人材ニーズ開拓件数(累計:121件)に対して成約7件と、成約率が低くなっている。			
5	秋田県地方創生インターンシップ事業	①インターンシップ支援事業 ②インターンシップ促進事業 ③合同就職説明会及び女子活応援事業	◆産学官連携組織として「秋田県インターンシップ促進協議会」を立ち上げ、有効な施策の検討を行う。 ◆企業側の受入体制整備の取組として、受入促進に向けた実態等調査、企業向けのインターンシップ促進セミナー開催、受入企業の情報発信を行う。 ◆学生向けの取組として、学生からのワンストップ窓口(インターンシップセンター)の設置、学生向けセミナー等を実施する。 ◆学生と企業が接触する機会を増やす取組として、業界団体と学生の意見交換会の開催、Aターン協定を結んだ県外大学と企業等が連携して行う就職面接会等に対する支援を行う。	県内大学生等の県内就職率(%)	57.0	45.9	80.5	全国的な企業の高い採用意欲により、人材獲得競争の激化や、売り手市場における学生の大手志向が影響し、目標を達成しなかった。	32,443	継続 (地方創生推進交付金への移行による)
			インターンシップ参加人数(人)	25	21	84.0	事業開始初年度であり、事業の周知に時間を要したため、計画数を下回った。			
			インターンシップ実習受入企業(社)	100	100	100.0	秋田県就活情報サイトや企業情報誌などの情報を活用し、計画通り達成した。			
地方創生加速化交付金分計									711,110	

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

資料 3-2

2 地方創生推進交付金分

パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成29年度 対応状況
1 岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業	①新世代航空機部品製造拠点創生事業 ②先進がん医療等コア技術開発推進事業 ③東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 ④あきた産学官総結集新産業創出事業	◆関係各県が連携し、自動車、半導体(有機エレクトロニクス関連産業)、航空機分野及び医療・健康機器関連分野などの高付加価値産業への地元中小企業の参入や取引拡大、中小企業に対するマーケティング支援、学術機関と連携した技術開発や人材育成等に取り組む。 ◆関係各県の地域の特色を活かした産業等への支援を併せて実施する。	関係各県のものづくり関連分野(航空機、自動車、医療機器)の製造品出荷額等(億円)	1,336	1,467	医療機器分野未発表	未判明(H30.9)	自動車産業における出荷額は順調に推移しており、航空機産業も一貫工程での受注には至っていないが増加傾向にある。医療機器の出荷額についても実績は未発表であるが、増加傾向で推移している。	100,000	継続
			関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数(人)	-	75	230	306.7	自動車産業を始め、航空機産業・医療機器関連産業においても順調に雇用創出が図られた。		
			関係各県への県外からの移住・定住者数(人)	20	100	293	293.0	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、移住起業育成プログラムや地域の多様な仕事と移住定住支援策のパッケージ化したプランの紹介を実施する等、多様な人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実績となった。		
2 「多様なしごと」で輝く移住促進事業	①「くらしごと」パッケージによる移住促進事業 ②ウエルカム秋田！移住就業応援事業 ③スポーツ王国創生事業 ④移住総合支援事業(移住起業育成事業) ⑤新規就農総合対策事業(「あきたで農業を」定着サポート事業) ⑥移住就農丸ごと支援事業	◆首都圏等在住者向けにPR動画を配信するなど、本県の魅力を積極的にPRするほか、本県の「多様な働き方」と「移住・定住サポート」をパッケージ化した「みえる化」により、本県への移住後の「暮らしと仕事」(くらしごと)のイメージ醸成を促す。 ◆秋田での一次産業への就業希望者や県内雇用希望のアスリートに向けたセミナーや相談会等を開催する。 ◆本県に移住し、一次産業への就業や地域資源を活用した新たな起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施するほか、初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。	本県への移住者数(県関与分)(人)	20	100	293	293.0	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、移住起業育成プログラムや地域の多様な仕事と移住定住支援策のパッケージ化したプランの紹介を実施する等、多様な人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実績となった。	40,365	継続
			新規就農者確保数+林業への新規就業者数(人)	336	410	林業への新規就業者数未判明	未判明(9月)	農の雇用や青年就農給付金、緑の青年就業準備給付金等の制度活用により、一定数は確保されているが、農外など多様なルートからの参入を促していく必要がある。		
3 みんなが住み続けるまちづくり推進事業	①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 ②コンパクトまちづくり推進事業 ③「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業 ④「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	◆持続可能なまちづくりの実現に向け、各地域における拠点となる都市においてコンパクトな都市形成を目指すため、その前提となる市町村立地適正化計画策定の全県への波及を目指し、モデル都市における県市協働による都市構造分析の実施、公共交通部門や福祉・医療部門等との連携による県版ガイドラインの策定を目指す。 ◆これからの都市居住の一形態と考えられるCCRCについても、普及に向けた支援・検討を行う。 ◆地域づくり・まちづくりの拠点を整備するため、既存の「道の駅」のほか、クルーズ船が来港する秋田港における拠点施設の機能強化を図るとともに、そうした地域拠点を核としたまちづくり戦略の検討等を行う。	CCRC機能を有する住まいへの入居世帯数(世帯)	0	24	0	0.0	CCRCの機能を有する住まいの整備には時間を要することから目標には達していないが、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。	32,000	継続
			CCRC導入取組件数(件)	1	2	1	50.0	CCRCの機能を有する住まい等の整備には時間を要することから目標には達していないが、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。		
			立地適正化計画策定市町村(市町村)	0	0	0	0.0	立地適正化計画策定ガイドラインを作成し、具体的な策定作業に取り組んでいる市町村が4つになる等、その取組は進んでおり、平成29年度以降に策定する市町村が出てくる見通しである。		
4 秋田総活躍社会実現促進事業	①「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業 ②ICT活用によるグローバル起業家人材育成支援事業 ③秋田で輝く女性の起業応援事業 ④健康づくり人材の多様な働き方研究 ⑤第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業(GBビジネス拡大展開事業) ⑥あきた起業促進事業	◆ICTツールと在宅人材の技術力を活用し、地域の仕事の高度化を推進するとともに、仕事と子育て・介護の両立に寄与する働き方の一つとして、テレワークの導入・活用に向けた普及支援、実証を行う。 ◆個性と能力を生かした経営感覚の優れた女性起業者を育成するとともに、ビジネス展開の場の一つである県内直売所の新事業展開や海の資源を活用したビジネス展開を支援し、女性の活躍の場を創出、拡大する。また、農村部の高齢化集落等で地域の資源と高齢者の経験や技を活用したGB(じっちゃんばっちゃん)ビジネスの展開を支援する。 ◆健康づくりの指導等に必要な資格を持ちながら、働いていない女性等の人材を掘り起こし、健康づくりに関するベンチャービジネスやシンクタンク・コンサル機能を持つ組織の立ち上げについて、調査・研究を行う。	起業創業による雇用創出数(人)	593	630	500	79.4	雇用を伴わない小規模な起業が多く、十分に雇用の増加に結びついていないが、起業スキル塾受講生における新規起業者数が増加(H27:20人→H28:38人)するなど、県の支援制度を活用した起業は増加傾向にある。	22,213	継続
			テレワークの導入に取り組む企業等の数(社)	0	1	5	500.0	H28年度にテレワークの導入に取り組む5社に対してコンサルティングを実施し、H29年度に試行導入する。		
			6次産業化関連販売額(千円)	11,761	13,640	H30年7月に判明	H30年7月に判明	指標については、平成28年度実績は公表されていないものの、販売額は着実に増加しており、6次産業化に係るきめ細かなサポート体制構築、JAIによる6次産業化の取組促進、異業種交流の促進など、6次産業化は着実に推進している。		
5 「あきた犬」活用による観光地域づくり推進事業	①秋田犬の里魅力アップ促進事業 ②「動物にやさしい秋田」発信事業	◆秋田犬の魅力を生かした、三セク鉄道や空港、リムジンバス等の魅力向上、秋田犬世界写真コンテストの実施、首都圏における観光や食品のPR等を行う。 ◆動物愛護の観点を踏まえつつ、秋田犬の歴史や文化、動物にやさしい秋田の取組などを紹介する動画(多言語)の制作、観光地での秋田犬の展示・ふれあいなどを実施することにより、動物にも観光客にもやさしい「秋田犬の里」づくりを図る。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。	84,701	継続
6 秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	①秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	◆訪日外国人旅行者に対し、本県の自然公園の魅力を伝え、「来訪のきっかけづくり」や「興味関心を持ってもらうこと」に寄与することを目的に、外国人向け自然公園マップを制作する。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	64,000	66,950	104.6	訪日外国人が全国的に伸びており、県としてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、対前年12%の伸びを示した。	2,543	継続
			県立自然公園への観光入込客数(人)	506,005	524,727	522,129	99.5	全国的な登山ブームに加え、平成28年度から新たに「山の日」が制定され、自然に親しむ機運が高まったこと等により、観光入込客数は増加し、概ね目標を達成できた。		
7 少子高齢社会における新技術の導入による県民総活躍支援事業	①園芸労働力凄腕サポート実証事業	◆農業分野を皮切りとして、パワーアシストスーツの利用可能性を検証し、改良を行いながら、導入・普及促進を図る。	主な園芸作目の販売額(百万円)	13,470	16,900	16,029	94.8	園芸メガ団地の整備が進み、営農が本格化した地区も増えたこと等により、販売金額は順調に増加しているものの、目標値には到らなかった。	2,584	継続
			パワーアシストスーツのタイプ別実証件数(件)	0	1	3	300.0	農業用パワーアシストスーツ1機種に、性能が同等と判断できる室内・工業用2機種を加えて実証試験を実施できた。そのため、性能・コストの比較ができ、普及拡大に向けたデータが多く揃った。		
地方創生推進交付金分計									284,406	
合計(加速化交付金分+推進交付金分)									995,516	